

2019年度収支予算

(正味財産増減予算書)

2019年4月1日から

2020年3月31日まで

2019年度予算は、①経常収益が、受取会費、証券アナリスト受講・受験料、PB受験・継続学習料、基本財産・特定資産運用益を中心に前年度予算を52百万円上回る一方、②経常費用も、人件費、講演・原稿料、会場借室料の増加等から、前年度予算を50百万円上回るため、当期経常増減(評価損益等調整前、以下同じ)は66百万円の経常費用超と、前年度予算(同68百万円)に比べ費用超過幅が2百万円縮小する。

なお、予備費を除く当期経常増減ベースでは、3百万円の経常収益超と前年度予算の1百万円の経常費用超から収益超に転ずる。

1. 経常収益

経常収益は、受取会費、証券アナリスト受講・受験料、PB受験・継続学習料、基本財産・特定資産運用益の増加等から1,582百万円と前年度予算(1,530百万円)を52百万円上回る見込みである。

(1) 受取入会金、受取会費

受取入会金については、個人会員の新規入会者数が緩やかな増加にとどまることを反映し、10百万円と前年度予算とほぼ同額を見込んでいる。一方、受取会費は、個人会員会費の受取増から、539百万円と前年度予算を9百万円上回る見込みである。

(2) 事業収益

事業収益は、全体で893百万円と、前年度予算を30百万円上回る見込みである。

これは、2019年10月の消費税率引上げに伴う料金改定の影響もあって、証券アナリスト受講・受験料が前年度予算比18百万円、資格試験制度を見直すPBの受験料・継続学習料が同10百万円の増収をそれぞれ予定しているほか、IRミーティング等企業負担料も高水準の前年度予算をさらに1百万円上回る増加を計画していることなどによるもの。

(3) 受取助成金

資本市場振興財団からの助成金を前年度と同額(8百万円)計上している。

(4) 基本財産運用益、特定資産運用益

基本財産運用益、特定資産運用益とも、REIT、株式の配当収入を中心に、それぞれ 66 百万円 (前年度予算比 7 百万円増)、53 百万円 (同 6 百万円増) を見込んでいる。

2. 経常費用

経常費用は、人件費、講演・原稿料、会場借室料が増加することなどから、1,648 百万円と前年度予算を 50 百万円上回る見込みである。

(1) 人件費関連

新 CMA 教育プログラムを構築するための職員の補充や出向者等の転籍などにより給料手当が前年度予算比 72 百万円増加するほか、福利厚生費も職員の増加もあって前年度予算を上回る見込み。一方、派遣・委託料は職員への転籍等に伴い 9 百万円の減少を見込んでいる。

(2) 賃借料、会場借室料関係

賃借料は、事務所賃借料を中心に 107 百万円を見込んでいる (前年度予算比 1 百万円増)。また、試験会場等の会場借室料は、大学の教室借用の困難化や台風対応等のための利用会場の見直し、借室料単価の引上げなどにより、前年度予算を 16 百万円上回る 57 百万円を見込んでいる。

(3) 講演・原稿料、研究費・謝礼費用

本費用については、過去、リストラの一環で引下げを実施し、消費税引上げ時にも据え置いてきたことから、2019 年 10 月から引上げを予定している。講演・原稿料は、新 CMA 教育プログラムの学習教材の改訂等のため、前年度予算を 23 百万円上回る 57 百万円を見込んでいる。また、研究費・謝礼は、単価改定を織り込み、前年度予算を 5 百万円上回る 46 百万円を計上している。

(4) システム関連費用

減価償却費は、PB 教育プログラムの見直しに伴う関連ソフトウェアの対応費用の発生等から、前年度予算を 8 百万円上回る 91 百万円を見込んでいる。一方、電算機事務費では、基幹業務システムの経常運用保守費用のほか、新

CMA 教育プログラムにおける一部デジタル化を展望した準備費用、事務合理化費用等を含め、109 百万円（前年度予算比横ばい）を計上している。

(5) 広告宣伝関連費用

PB 教育プログラムの見直しや、CMA の資格称号制定、フェアディスクロージャールールに関する周知等を図るため、広告宣伝費として 70 百万円（前年度予算比 60 百万円減）を計上している。広告宣伝費については、協会の収支状況に十分配慮しながら、弾力的な支出ないしは支出の見合わせを行うこととする。

(6) 予備費

予備費として、経常費用（債務性引当金繰入額、減価償却費を除く）の 5% 相当分を計上している（69 百万円、前年度比 2 百万円増）。

3. 当期経常増減（評価損益等調整前）

これらの結果、当期経常増減は、66 百万円の経常費用超と前年度予算（同 68 百万円）に比べ費用超過幅が 2 百万円縮小する見通し。

なお、予備費を除く当期経常増減ベースでは、3 百万円の経常収益超と前年度予算の 1 百万円の経常費用超から収益超に転ずる。

以上

2019年度正味財産増減予算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:千円)

科目			2019年度 予算額	2018年度 予算額	予算額増減
	公益目的事業会計	法人会計			
I 一般正味財産増減の部					
1.経常増減の部					
<経常収益>					
(1)受取入会金	9,660	0	9,660	9,270	390
法人会員入会金	100	0	100	50	50
個人会員入会金	9,560	0	9,560	9,220	340
(2)受取会費	277,350	261,850	539,200	530,400	8,800
法人会員会費	11,600	11,600	23,200	23,500	△ 300
個人会員会費	250,250	250,250	500,500	490,600	9,900
賛助会員会費	15,500	0	15,500	16,300	△ 800
(3)事業収益	893,000	0	893,000	862,828	30,172
証券アナリスト受講料	425,800	0	425,800	418,500	7,300
証券アナリスト受験料	118,300	0	118,300	107,960	10,340
PB受験料	25,700	0	25,700	19,400	6,300
PB継続学習料	7,700	0	7,700	4,500	3,200
国際試験登録・受験料	5,700	0	5,700	5,840	△ 140
会員補講習・登録・継続料	12,000	0	12,000	12,100	△ 100
基礎講座受講・受験料	12,300	0	12,300	12,316	△ 16
対面教育受講料	2,300	0	2,300	2,289	11
IRミーティング等企業負担料	246,700	0	246,700	245,595	1,105
セミナー・講演会参加料	12,600	0	12,600	12,700	△ 100
広告収入・会報購読料	4,000	0	4,000	4,000	0
推奨図書販売代	9,100	0	9,100	10,200	△ 1,100
資料頒布代	2,900	0	2,900	2,200	700
その他収益	7,900	0	7,900	5,228	2,672
(4)受取助成金	8,000	0	8,000	8,000	0
資本市場振興財団助成金	8,000	0	8,000	8,000	0
(5)基本財産運用益	65,500	0	65,500	58,671	6,829
基本財産受取利息	17,000	0	17,000	13,071	3,929
基本財産受取配当金	48,500	0	48,500	45,600	2,900
基本財産有価証券償還益	0	0	0	0	0
(6)特定資産運用益	47,003	6,000	53,003	47,003	6,000
特定資産受取利息	3		3	3	0

科目			2019年度 予算額	2018年度 予算額	予算額増減
	公益目的事業会計	法人会計			
特定資産受取配当金	47,000	6,000	53,000	47,000	6,000
特定資産有価証券償還益	0	0	0	0	0
(7)雑収益	13,500	0	13,500	13,500	0
経常収益計	1,314,013	267,850	1,581,863	1,529,672	52,191
<経常費用>					
出題・採点料	34,900	0	34,900	34,600	300
講演・原稿料	56,960	0	56,960	33,850	23,110
研究費・謝礼	46,400	50	46,450	41,920	4,530
旅費交通費	29,300	1,800	31,100	31,300	△ 200
通信運搬費	64,200	6,700	70,900	68,200	2,700
電算機事務費	91,952	16,800	108,752	108,599	153
印刷製本費	82,100	3,300	85,400	84,812	588
会議費	8,700	600	9,300	9,300	0
図書費	1,920	100	2,020	1,720	300
推奨図書仕入費	6,700	0	6,700	6,500	200
消耗什器備品費	2,000	0	2,000	2,600	△ 600
消耗品費	2,100	600	2,700	2,700	0
会場借室料	57,300	0	57,300	40,900	16,400
賃借料	100,630	6,800	107,430	106,730	700
（うち事務所賃借料）	98,800	6,500	105,300	104,600	700
清掃費	2,900	200	3,100	3,000	100
修繕費	100	100	200	1,000	△ 800
広告宣伝費	70,000	0	70,000	130,000	△ 60,000
諸会費	5,800	3,300	9,100	11,620	△ 2,520
支払手数料	19,540	7,900	27,440	38,640	△ 11,200
役員報酬	46,615	7,025	53,640	53,160	480
給料手当	351,387	58,503	409,890	337,974	71,916
臨時雇賃金	6,300	500	6,800	6,800	0
賞与引当金繰入額	49,000	7,100	56,100	51,000	5,100
役員退職給付費用	20,118	2,142	22,260	22,260	0
職員退職給付費用	16,077	4,019	20,096	29,700	△ 9,604
福利厚生費	54,000	9,500	63,500	60,919	2,581
派遣・委託料	64,020	6,700	70,720	79,550	△ 8,830
租税公課	33,000	4,000	37,000	33,710	3,290

科目			2019年度 予算額	2018年度 予算額	予算額増減
	公益目的事業会計	法人会計			
減価償却費	74,500	16,500	91,000	82,654	8,346
貸倒引当金繰入額	4,600	0	4,600	4,600	0
雑費	8,230	3,000	11,230	10,500	730
雑費	8,230	3,000	11,230	10,500	730
為替換算差損	0	0	0	0	0
予備費(注)	-	-	69,457	67,260	2,197
経常費用計	1,411,349	167,239	1,648,045	1,598,078	49,967
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 97,336	100,611	△ 66,182	△ 68,406	2,224
基本財産評価損益			0	0	0
特定資産評価損益			0	0	0
基本財産売却損益			0	0	0
特定資産売却損益			0	0	0
評価損益等計			0	0	0
当期経常増減額			△ 66,182	△ 68,406	2,224
2.経常外増減の部					
<経常外収益>					
経常外収益計			0	0	0
<経常外費用>					
固定資産除却損			0	0	0
什器備品除却損			0	0	0
建物附属設備除却損			0	0	0
経常外費用計			0	0	0
当期経常外増減額			0	0	0
当期一般正味財産増減額			△ 66,182	△ 68,406	2,224
一般正味財産期首残高			-	-	-
一般正味財産期末残高			-	-	-

(注) 予備費には公益目的事業会計・法人会計別の内訳はない。このため経常費用計および評価損益等調整前当期経常増減額の合計額は公益目的事業会計・法人会計別の合計額と一致しない。